

# みずほ経済・金融ウィークリー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年1月30日

ともに挑む。ともに実る。



本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_09skYCoAHq2oV6u](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_09skYCoAHq2oV6u)

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

© 2024 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

## 「みずほ経済・金融ウィークリー」リニューアルのご案内

- ご愛読いただいた「みずほ経済・金融ウィークリー」は、今回が最終号となります。
- 次週2月6日（火曜日）からは、弊社チーフエコノミスト太田智之が、金融・経済のホットな情報を「MHRT Global Watch」としてお届けします。

- リニューアル予定日：2月6日（火）
- チーフエコノミスト太田智之の「MHRT Global Watch」を、隔週の動画配信から毎週のレポート配信にバージョンアップ
- 「みずほ経済・金融ウィークリー」は、今回が最終号となり、次週から「MHRT Global Watch」に統合

「MHRT Global Watch」は、  
毎週火曜日、MHRTのHPで公開

[https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/global\\_watch/index.html](https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/global_watch/index.html)

上記URLでご覧ください。  
または「MHRT Global Watch」  
と検索してもご覧いただけます。

MHRT Global Watch



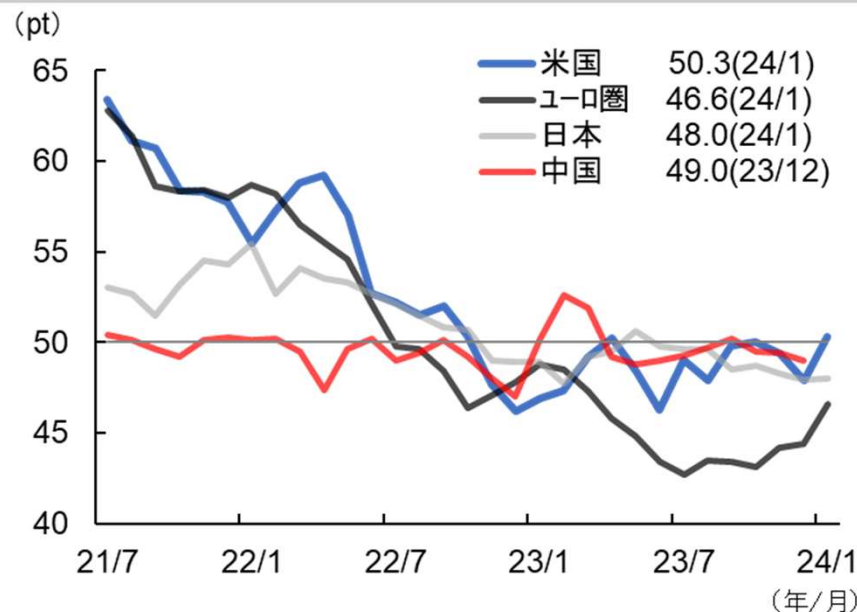
## 《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮崎浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

## 世界経済: 米国では底堅い需要を背景に、製造業、非製造業とも大きく改善

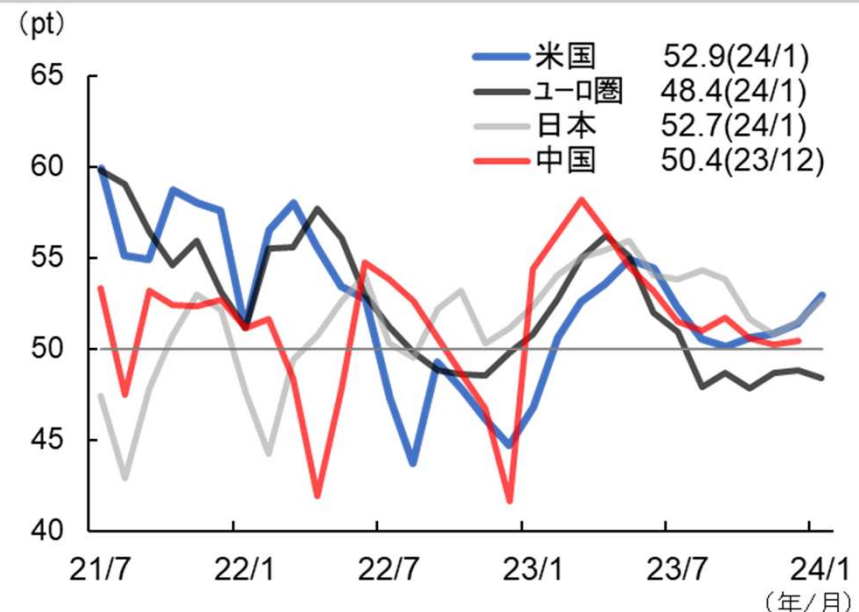
- 製造業の景況感は、日米欧とも改善。米国では3カ月ぶりに好不況の境目である50超え。ユーロ圏では改善が継続
  - 米国では、インフレ圧力緩和と金利低下期待に加え、国内需要中心に強さが見られる
  - 日本では、自動車メーカーの問題や能登半島地震の影響もあり、生産は弱含み
- 非製造業の景況感は、米国では4カ月連続、日本では2カ月連続で改善するなど、持ち直しの動きがみられる
  - 米国では、消費に底堅さ。良好な雇用環境等を背景とした実質所得増加で強い消費マインド続く
  - 日本では、宿泊・飲食中心に景況感改善。インフレ減速基調を受け、消費者心理に改善の兆しが見られる

### 製造業のPMI(購買担当者景気指数)



(注)PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目  
 (出所)S&P Global、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 非製造業のPMI(購買担当者景気指数)



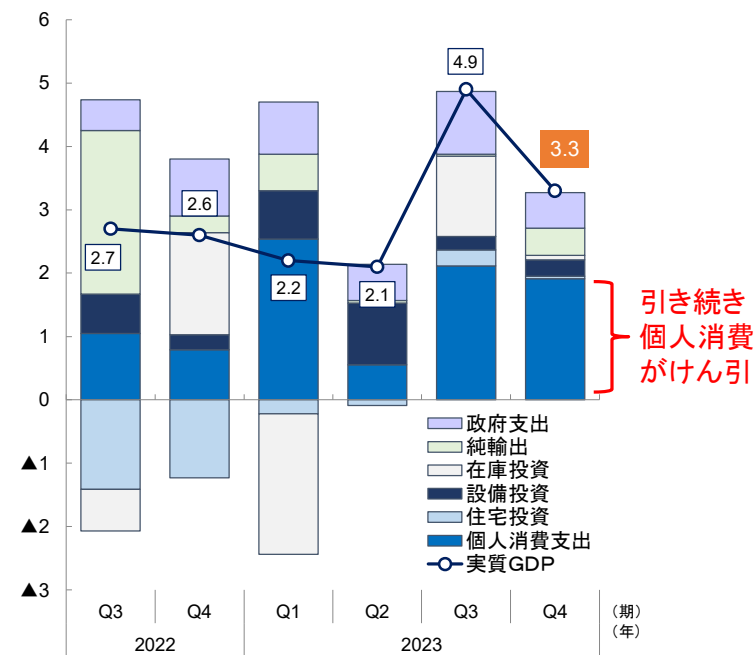
(注)PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目  
 (出所)S&P Global、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：実質GDP成長率は市場予想を上回る伸び。米国経済の堅調さを再確認

- 2023年10～12月の実質GDP成長率は前期比年率+3.3%と、市場予想(同+2.0%)を上回る結果に
  - **個人消費が引き続き米経済の拡大をけん引**。財については娯楽財や衣料品を中心に増加、サービス消費もヘルスケアや外食・宿泊など広範な項目で増加
  - **政府支出は州・地方政府の寄与によって堅調に推移**。公務員給与や建設投資の増加が背景にある模様
  - 今後は景気拡大の持続性を見極める局面も、**金融コンディションの緩和に伴う企業債務負担の軽減および家計の資産効果、地方政府による支出の継続などが国内需要の下支え要因に**

## 米実質GDP成長率

(前期比年率、%)



前期比年率%	2023.Q4	寄与度	2023.Q3
実質GDP	+3.3	—	+4.9
個人消費	+2.8	+1.91	+3.1
住宅投資	+1.1	+0.04	+6.7
設備投資	+1.9	+0.26	+1.4
在庫投資	+82.7	+0.07	+77.8
純輸出	▲908.2	+0.43	▲930.7
輸出	+6.3	+0.68	+5.4
輸入	+1.9	▲0.25	+4.2
政府支出	+3.3	+0.56	+5.8
国内最終需要	+2.7	—	+3.5
GDPデフレーター	+1.5	—	+3.3

**個人消費**  
 :財・サービスともに堅調さを維持。娯楽財・衣料品・外食・宿泊など広範な品目で増加

**政府支出**  
 :公務員給与や建設投資の増加を背景に州・地方政府支出が堅調に推移

⇒今後景気は減速に向かうとみられるものの、金融コンディションの緩和、地方政府の支出継続により大幅悪化は回避する見込み

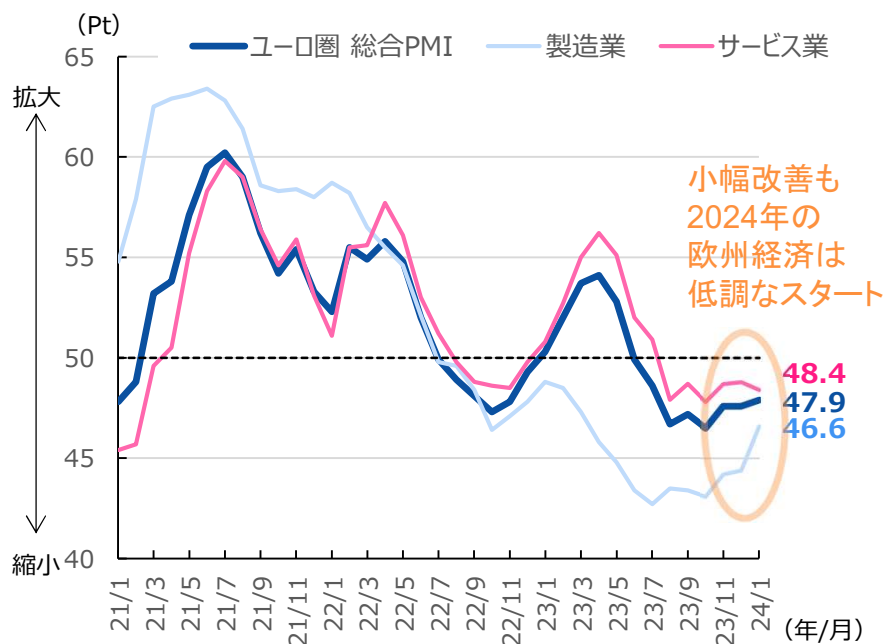
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 在庫投資、純輸出の前期比年率の欄は水準を表し、単位は10億ドル

## 欧州：低調継続の一方で持ち直しに向けた胎動も

- ユーロ圏の1月の総合PMIIは47.9と前月(47.6)から小幅改善も、欧州経済の弱さを確認する結果
  - **最悪期を脱しつつある製造業が押し上げに寄与**。もともと8カ月連続で50を割り込み、2024年の欧州経済は低調なスタート
- 一方で、インフレ鈍化や金利上昇一服などを背景に持ち直しに向けた動きも
  - 1月の銀行貸出調査は**企業向け・住宅ローン向けともに借入需要の増加を見込む銀行が増加**。インフレ一服などを受けて企業や家計の経済活動が持ち直しに向かいつつあることを示唆

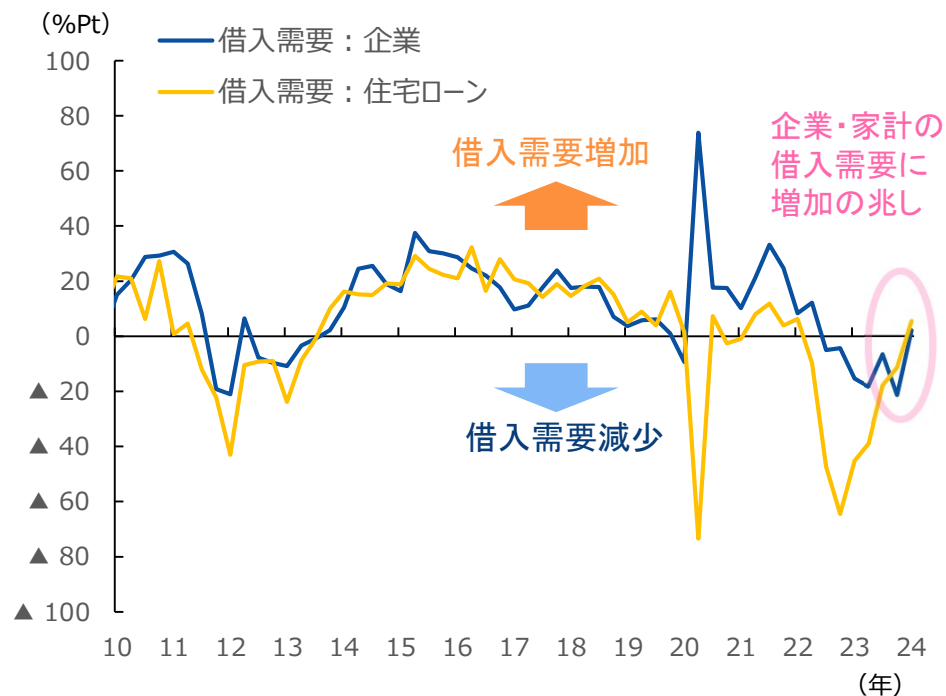
### ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目

(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：借入需要の見通し



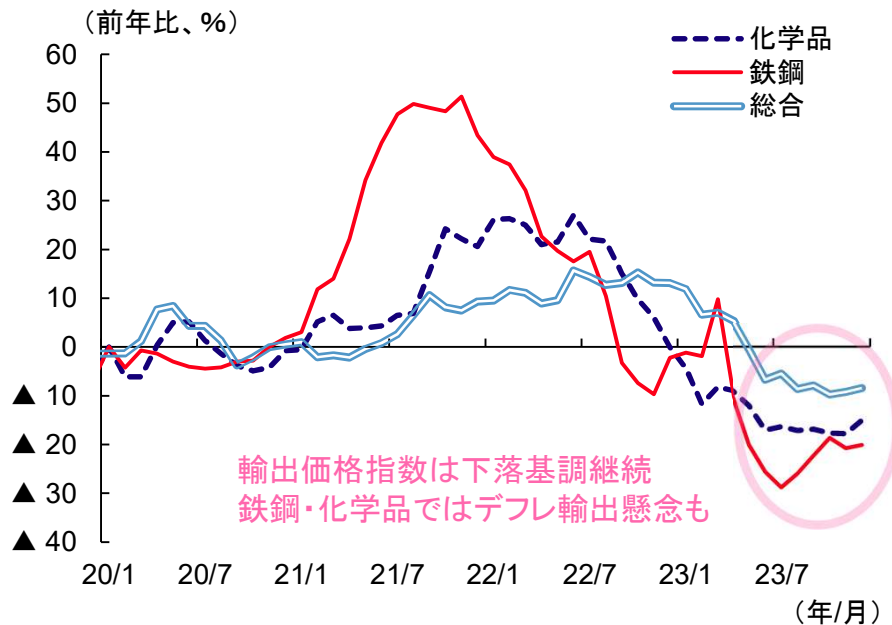
(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 中国：足元で「デフレ輸出」懸念高まるも、輸出価格全体の下落圧力は徐々に緩和

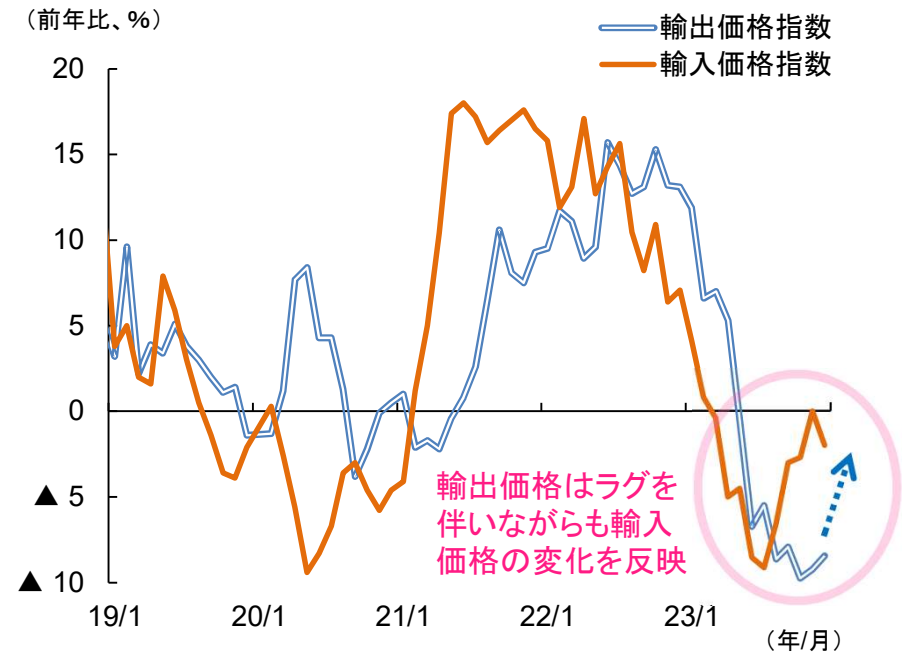
- 12月の輸出価格指数は前年比▲8.4%（前月▲9.2%）。2023年央の輸入価格下落の影響が継続
  - とりわけ鉄鋼・化学品などの一部品目で下落幅が大きく、「デフレ輸出」の懸念が高まっている状況
- 一方で12月の輸入価格指数は同▲2.0%（前月+0.0%）と横ばい圏の動き。資源高の反動減は足元で一服
  - 資源価格持ち直しを受けて、輸入物価による下押し圧力は今後さらに緩和するとみられることから、輸出価格の下落基調も一服に向かう見込み
  - ただし、鉄鋼に関しては建設不況を映じた国内需要不足から海外への値下げ販売（＝デフレ輸出）は続く公算

### 輸出価格指数



(出所)税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 輸出価格指数・輸入価格指数

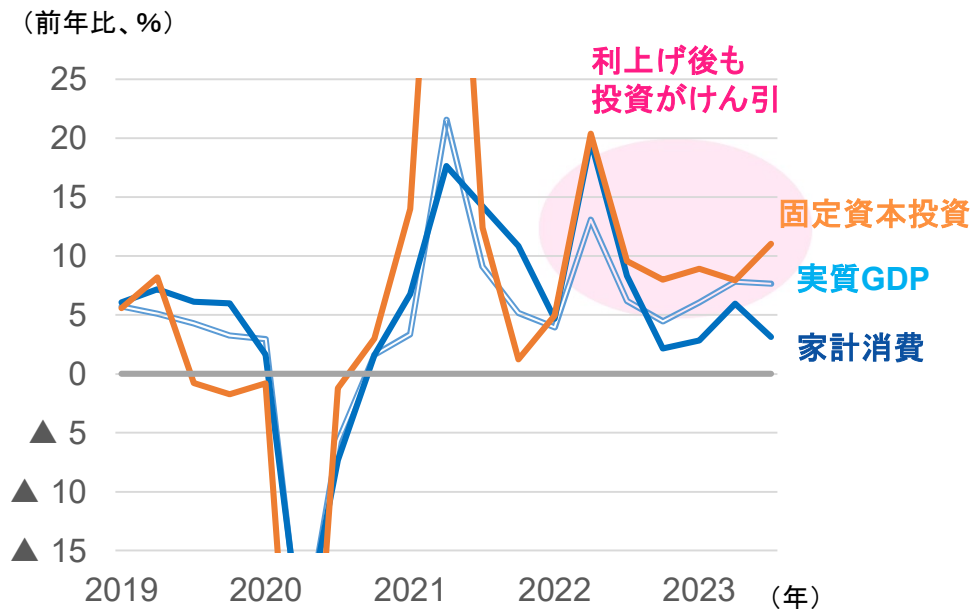


(出所)税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

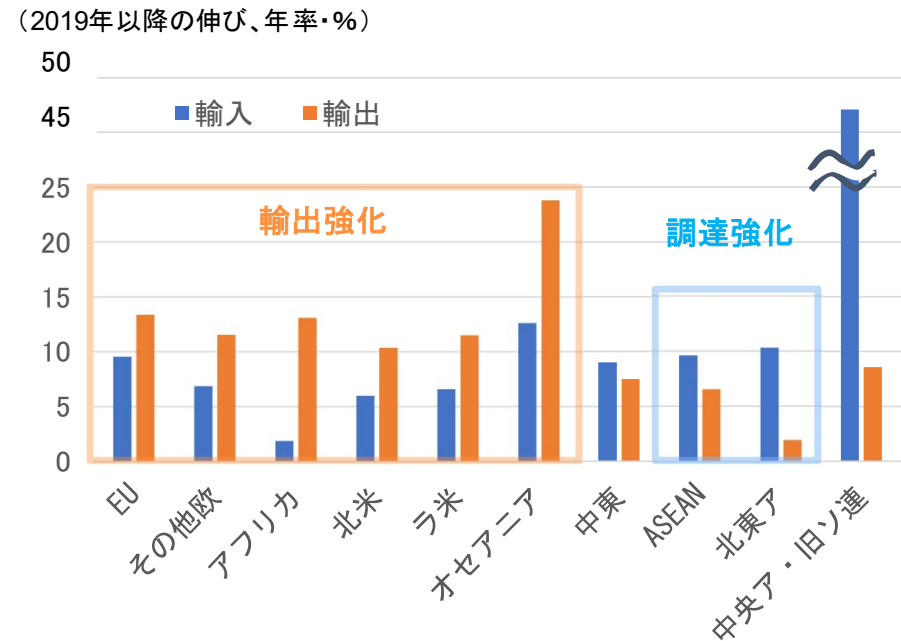
# インド: 投資牽引で成長持続。貿易構造は着実に変化

- **インドの直近の成長率は前年比+6~7%台と、潜在成長率(6%半ば)近傍の動き。中国(2023年+5.2%)を凌駕**
  - 強い需要を反映し、食料を中心に目標上限近傍に張り付くインフレ率や、それに対応した高金利で消費は減速気味も、投資に支えられて景気は好調
- **インドの成長ドライバーは内需だが、2019年以降は着実に輸出力を強化。グローバルなサプライチェーンに食い込む**
  - **ASEANや中国をはじめとする東アジアから部材等の輸入が増加、それを加工する国内の工業生産も増え、欧州・アフリカ、米州、オセアニア向けに消費財などの輸出を増加させるサプライチェーンが拡大**

## 実質GDP成長率



## 地域別輸出入の伸び



(出所) インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

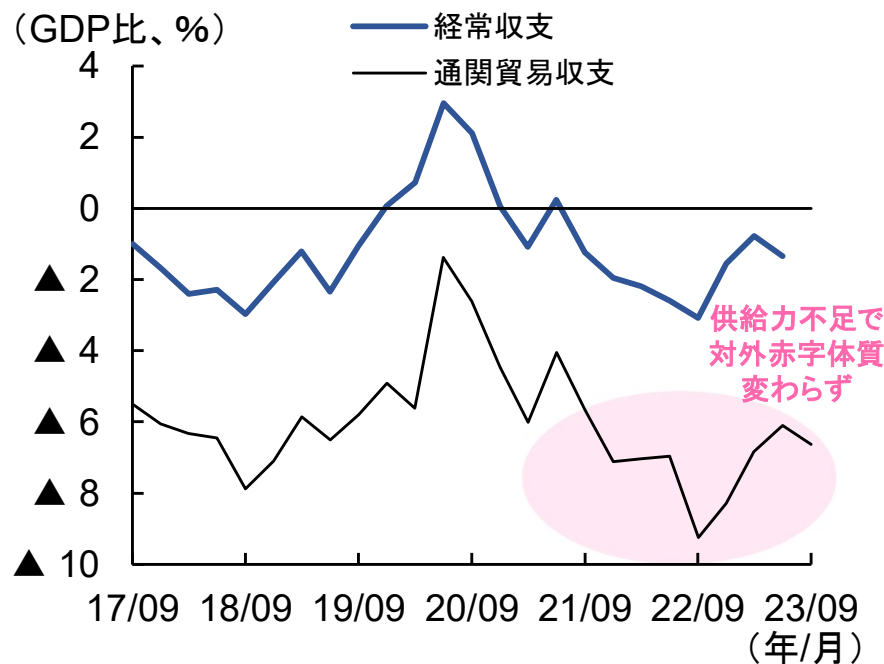
(注) 2023年データは、11月までの公表値を年率換算して伸びを計算  
(出所) インド通関統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# インド: 一方で供給力不足への対応は道半ば。恒常的な貿易赤字体質は変わらず

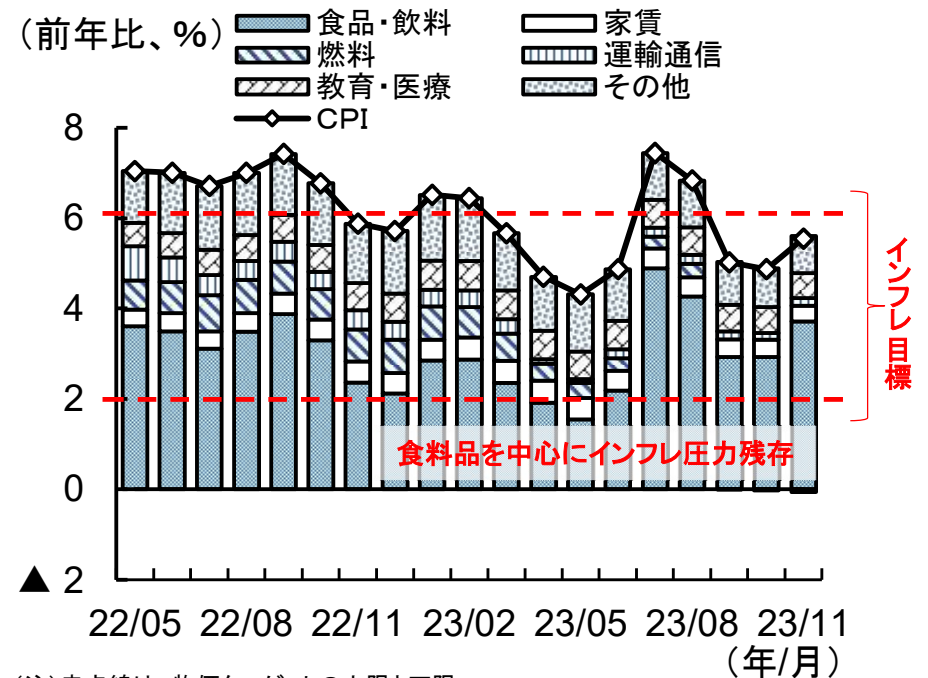
- 高成長とは裏腹に、国内生産のための部材やエネルギーを輸入に依存する構図は不変
  - 経済発展に伴う消費財の輸入も相まって、貿易収支や経常収支の赤字が拡大
  - 供給力不足は対外赤字のみならず、インフレの押し上げ要因。11月のインフレ率は食料価格の再加速などから前年比+5.6%とインフレ目標上限近傍で推移。インフレ警戒から高金利環境(政策金利:6.5%)は当面続く公算
  - 今年5月に控える下院選挙では、現与党BJPが優勢な状況。ビジネス重視の政策が続く見込みだが、中でも供給力の拡大が持続的成長に向けた重要課題に

## 経常収支・通関貿易収支の推移



(出所)インド準備銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 消費者物価の推移



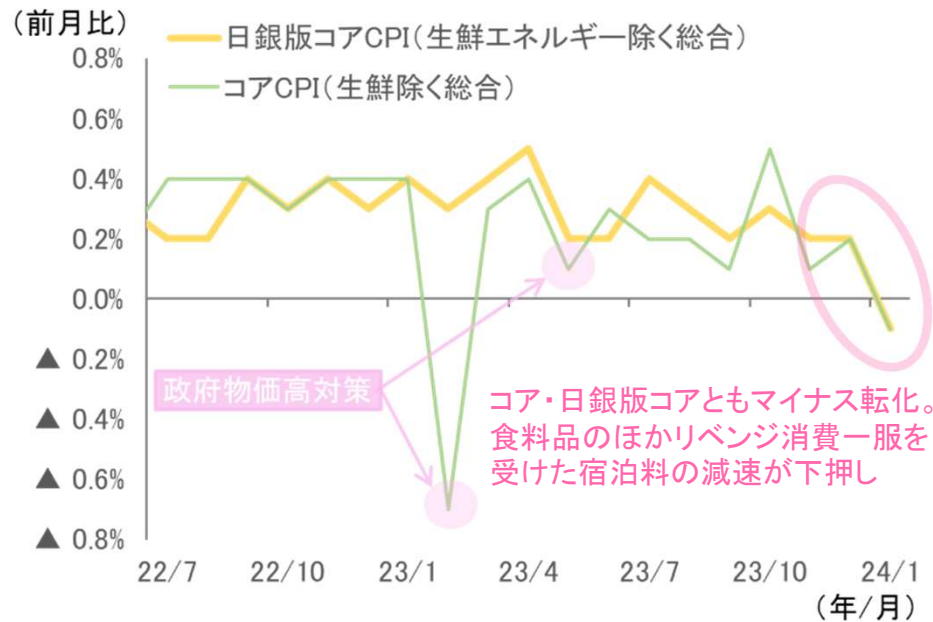
(注)赤点線は、物価ターゲットの上限と下限

(出所)インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：都区部CPIは予想対比下振れ。旅行などリベンジ消費一服が下押し

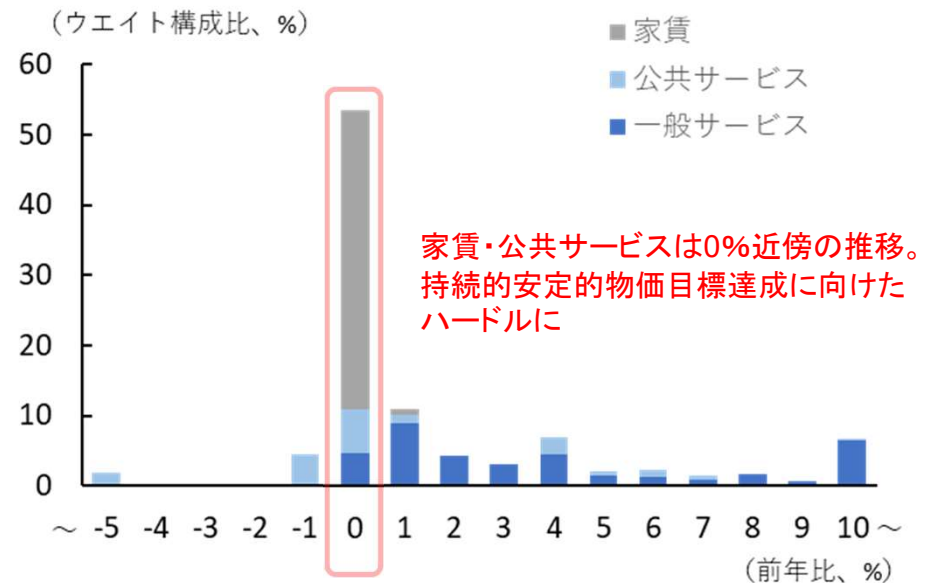
- 1月の生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは、前月比▲0.1%（12月同+0.2%）と27カ月ぶりの前月比マイナス
  - 生鮮除く食料のほか、宿泊料が減速。宿泊料ではペントアップ需要を受けた値上げの動きが一巡しつつある模様
  - 生鮮食品除く都区部コアCPIも前月比▲0.1%（12月同+0.2%）とマイナス転化
- ウェイト構成比でサービス品目の前年比変動率の分布をみると、一般サービスで価格転嫁が進展しつつあるものの、価格改定頻度が低い家賃や公共料金などを中心にウェイトの大半が0%近傍に分布。サービス価格の重石に
  - 財の減速が続くと見込まれる中、サービスでは家賃や公共料金が足かせとなり、物価の伸びを抑制する要因に

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(注) 季節調整済み前月比  
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ウェイト構成比でみた前年比の分布(サービス品目)

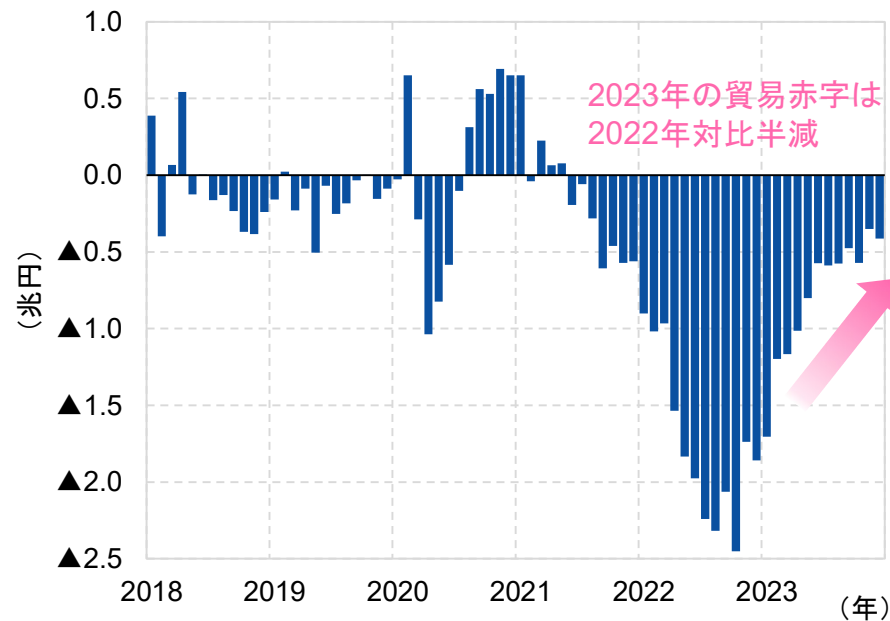


(注) 2024年1月時点の都区部CPI  
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:2023年の貿易赤字は前年から半減も、輸出は一進一退が継続

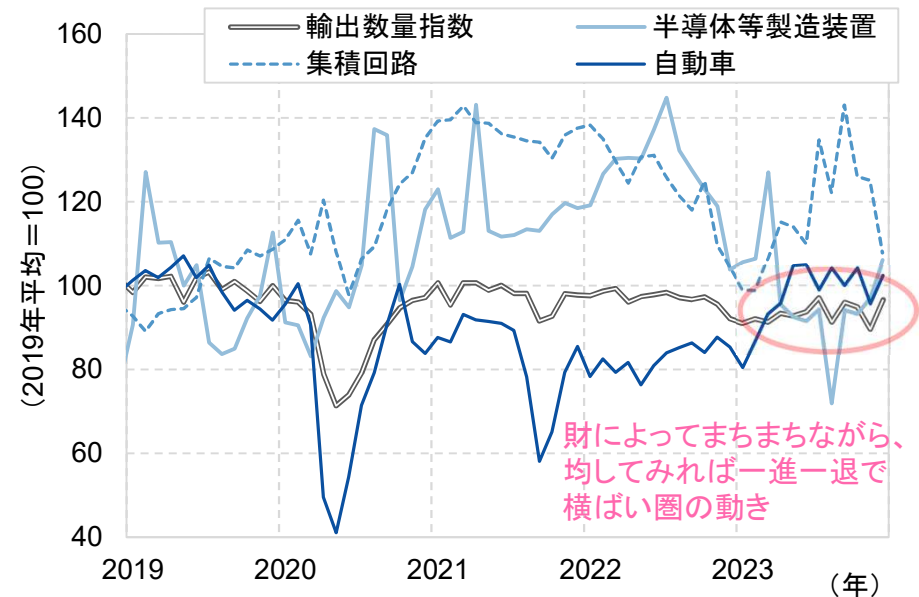
- 12月の貿易収支(季節調整値)は▲0.4兆円と、前月(▲0.4兆円)からほぼ横ばい
  - 2023年通年の貿易収支は▲9.3兆円と22年(▲20.3兆円)から赤字幅が大きく縮小。鉱物性燃料輸入減が主因
- 12月の輸出数量(内閣府の季節調整値)は前月比+7.8%(11月同▲5.6%)と一進一退の動きが続く
  - 主要品目の輸出数量(みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値)をみると、自動車や半導体関連装置が増加する一方、集積回路(IC)は中国向けが大幅減

## 貿易収支



(注) 季節調整値  
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 輸出数量指数



(注) 総合は内閣府試算の輸出数量指数。その他は通関輸出の数量・重量から計算、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所) 内閣府「輸出入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 金融市場：日銀は金融政策の現状維持を決定。目標達成の確度は少しずつ高まる

- 1月金融政策決定会合(1/22・23)は、金融政策の現状維持を全員一致で決定。緩和的な金融環境は当面継続
  - 賃金・物価の好循環が強まっていくか確認していくとして金融政策は据え置き
  - 植田総裁は仮にマイナス金利解除に踏み切った場合でも極めて緩和的な金融環境が当面続くと発言
- 展望レポートの消費者物価指数(CPI、除く生鮮食品・エネルギー)の前年比見通し(中央値)は10月時点から不変となったものの、その確度は高まったとして、本文に「見通しが実現する確度は引き続き少しずつ高まっている」と明記
  - 生鮮食品を除くCPIも輸入物価上昇の転嫁の動きがピークを過ぎ、今回は見通しの大幅上方修正にならず

## 植田総裁記者会見(1/23、抜粋)

## 日銀政策委員の大勢見通し(2024年1月)

<b>目標達成までの距離</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 基調的物価上昇率が2%に向けて徐々に高まっていく確度は引き続き少しずつ高まっていると判断</li> <li>■ 賃金・物価の好循環が強まっていくか確認したい</li> </ul>
<b>賃金・物価の現状判断と見通し</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 物価から賃金への波及は、昨年を上回る賃上げに大企業中心に前向きな発言がみられる。賃金から物価はサービス価格の緩やかな上昇や支店長会議の報告を踏まえると波及が少しずつ広がっている</li> <li>■ 消費者物価指数(除く生鮮食品・エネルギー)の前年比見通しは10月から変わらない。10月は必ずしも自信が持てなかった。今回確認したら中心的な見通しが10月と同様になり、確度が上昇</li> </ul>
<b>マイナス金利解除後</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現時点の経済・物価・金融見通しを前提とすると、大きな不連続性が発生する政策運営は避けられる</li> <li>■ 極めて緩和的な金融環境は当面続く</li> </ul>
<b>政策変更の条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 需給ギャップがはっきりプラスでないと物価目標に達しないわけではない</li> <li>■ 実質賃金上昇率が近い将来プラスに転じる見通しがあれば政策転換を必ずしも妨げるものではない</li> </ul>

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・ エネルギー)
2023年度	+1.6 ~ +1.9 (+1.8)	+2.8 ~ +2.9 (+2.8)	+3.7 ~ +3.9 (+3.8)
10月時点の見通し	+1.8 ~ +2.0 (+2.0)	+2.7 ~ +3.0 (+2.8)	+3.5 ~ +3.9 (+3.8)
2024年度	+1.0 ~ +1.2 (+1.2)	+2.2 ~ +2.5 (+2.4)	+1.6 ~ +2.1 (+1.9)
10月時点の見通し	+0.9 ~ +1.4 (+1.0)	+2.7 ~ +3.1 (+2.8)	+1.6 ~ +2.1 (+1.9)
2025年度	+1.0 ~ +1.2 (+1.0)	+1.6 ~ +1.9 (+1.8)	+1.8 ~ +2.0 (+1.9)
10月時点の見通し	+0.8 ~ +1.2 (+1.0)	+1.6 ~ +2.0 (+1.7)	+1.8 ~ +2.2 (+1.9)

(注) 対前年度比%。( )内は政策委員見通しの中央値

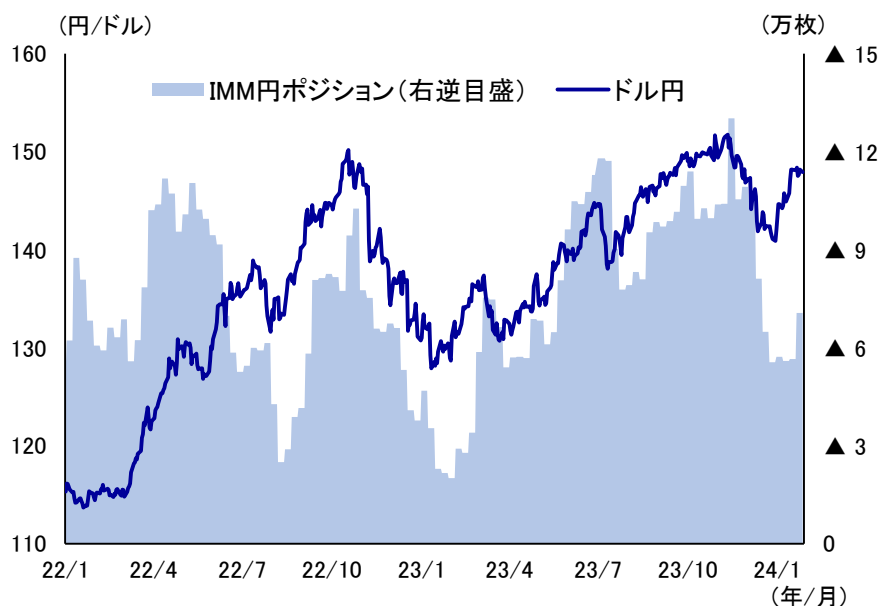
(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：新NISA、ドル円への影響は限定的で、金利差に勝る材料にはなり難い

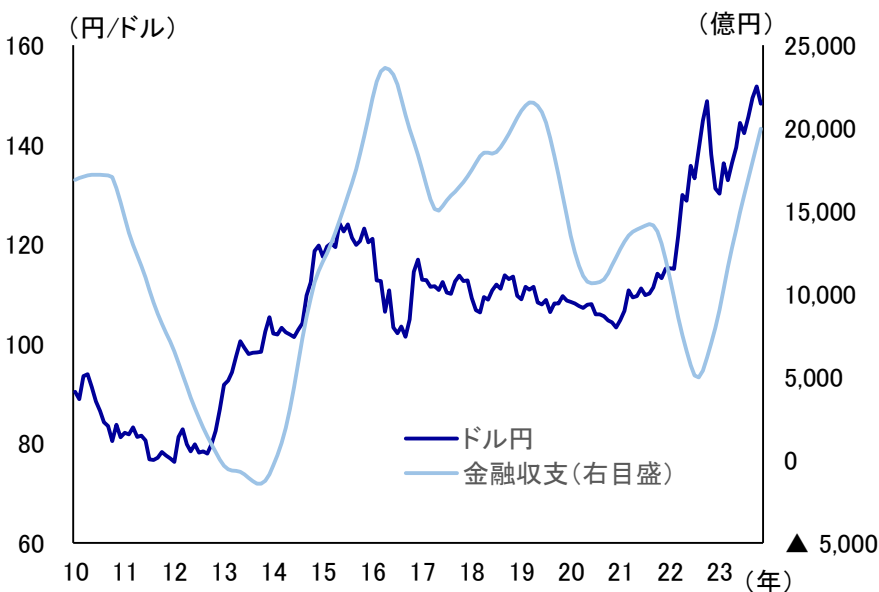
- 年初来のドル高は日米金利差拡大が主因とみるが、新NISAによる円売り・ドル買い圧力が影響した可能性も
  - 年初来、ドルは対主要通貨で上昇。米景気の底堅さや米早期利下げ観測の後退等が背景に
  - もっとも、足元投機筋の円ネットショートは積みあがっておらず、投機筋による円売りがドル高の主因ではない
  - 投機筋以外の円売りがドル高に寄与した公算、新NISA開始に伴う円売りがドルを下支えした可能性は否定できず
- ただ、新NISAの円売り(金融収支の増加)が持続的なドル高をもたらす可能性は低い
  - 金融収支はドル円に遅行。金融収支がドル円に影響を与える公算は小さく、金利差に勝る材料にはなり難い

### ドル円と投機筋の動向



(注) IMM円ポジションのマイナス幅が大きいほど円売り圧力が大きい  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドル円と金融収支



(注) 金融収支はSTL法を用いてトレンドを抽出。データは2023年11月まで  
(出所) 財務省、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
1/22(月)	米国	景気先行指数(12月) 前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5
1/23(火)	日本	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)			
		日銀金融政策決定会合(22・23日)			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(23・24日)	3.0%に据え置き		
1/24(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月) 億円	621	▲ 1,221	▲ 7,804
		輸出(12月) 前年比(%)	9.8	9.1	▲ 0.2
		輸入(12月) 前年比(%)	▲ 6.8	▲ 5.3	▲ 11.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)	47.9	48.0	47.6

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月15日)	万人	21.4	20.0	18.9
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	0.0	1.1	5.5 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	0.6	0.2	0.5 ↑
		新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	66.4	64.5	61.5 ↑
		GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	3.3	2.0	4.9
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		85.2	86.7	86.3 ↓
	欧州	ECB政策理事会				
1/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	1.6	-	2.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	1.6	1.9	2.1
		日銀金融政策決定会合議事要旨(12/18・19分)				
	米国	個人所得(12月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.4
		消費支出(12月)	前月比(%)	0.7	0.4	0.4 ↑
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	0.5	-	0.5 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	2.6	2.6	2.6
			前月比(%)	0.2	0.2	▲ 0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	2.9	3.0	3.2
			前月比(%)	0.2	0.2	0.1
中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%)	8.3	1.5	▲ 0.3 ↓		

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/30 (火)	日本	完全失業率(12月)	%	2.4	2.5	2.5
		有効求人倍率(12月)	倍	1.27	1.28	1.28
	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(12月)	前月差(万件)	-	875	879
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		-	115.0	110.7
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	-	5.8	4.9
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4)	前期比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.1
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(30・31日)				
1/31 (水)	日本	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	-	2.4	▲ 0.9
		百貨店・スーパー販売額(12月)	前年比(%)	-	-	4 ↓
		新設住宅着工戸数(12月)	前年比(%)	-	▲ 6.2	▲ 8.5
		消費者態度指数(1月)		-	-	37.2
		日銀金融政策決定会合における主な意見(1/22・23分)				
	米国	ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	14.5	16.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)		-	48.0	47.2 ↑
		雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	-	1.0	1.1
		FOMC(30・31日)				
	中国	製造業PMI(1月)		-	49.2	49.0
		非製造業PMI(1月)		-	-	50.4

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/1 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月27日)	万人	-	21.2	21.4
		ISM製造業指数(1月)		-	47.0	47.4
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.5	5.2
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	1.6	▲ 1.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月)	前年比(%)	-	2.8	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	-	3.2	3.4
	中国	財新製造業PMI(1月)		-	50.6	50.8
	英国	英中銀金融政策委員会(1日)				
2/2 (金)	米国	製造業新規受注(12月)	前月比(%)	-	0.2	2.6
		失業率(1月)	%	-	3.8	3.7
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	18	21.6
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
			前年比(%)	-	4.1	4.1
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		-	78.9	78.8

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/5 (月)	米国	ISM非製造業指数(1月)	-	52.0	50.6	
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)	-	-	47.9	
	中国	財新サービス業PMI(1月)	-	-	52.9	
2/6 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%)	-	▲ 2.9	
		名目賃金(現金給与総額)(12月)	前年比(%)	-	0.2	
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(12月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	
2/7 (水)	米国	貿易収支(12月)	10億ドル	-	▲ 62.4	
	タイ	タイ金融政策決定会合				
2/8 (木)	日本	経常収支(12月)	億円	-	19256	
		貿易収支(国際収支)(12月)	億円	-	▲ 7,241	
		景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	-	-	50.7
	米国	新規失業保険申請件数(1月29日)	万人	-	-	
	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	-	-	▲ 0.3
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)		-	-	-
2/11 (日)	日本	建国記念の日(日本休場)				

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	7.6	1.1	1.5	▲1.7	4.6	▲2.4	4.4	▲0.4	1.0	5.0	3.6	▲2.9		
	米国	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲2.0	▲0.6	2.7	2.6	2.2	2.1		4.9	3.3
	ユーロ圏	▲0.3	1.8	8.6	8.6	2.0	2.6	3.3	1.9	▲0.4	0.4	0.5	▲0.5		
	中国	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1
インフレ率 (%)	日本	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.6
	米国	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.6	2.6	
	ユーロ圏	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	
	中国	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲0.3	0.1	0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	
	米国	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	
	ユーロ圏	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	
	中国	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	
失業率 (%)	日本	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	
	米国	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	2.4	
	中国	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.1	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1
株価	日経平均	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,027
	ダウ平均	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,333
	ユーロストックス50	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,639
	独DAX	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,942
	上海総合	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,883
長期金利 (%)	日本	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.71
	米国	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	4.07
	ドイツ	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.24
	中国	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.50
政策金利 (%)	日本	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10
	米国	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	147.5
	ユーロドル	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.083
	ドル人民元	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.181

(注) 月末値(2024/1は1月29日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
日本	5 新車販売台数(12月)	1 10年利付国債入札	1 労働力調査(1月)	1 日銀短観(3月調査)
	5 消費動向調査(12月)	1 新車販売台数(1月)	1 消費動向調査(2月)	1 新車販売台数(3月)
	9 消費者物価(12月都区部)	5 10年物価連動国債入札	1 新車販売台数(2月)	5 家計調査(2月)
	9 家計調査(11月)	6 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)	5 景気動向指数(2月速報)
	10 毎月勤労統計(11月速報)	6 家計調査(12月)	5 消費者物価(2月都区部)	8 景気ウォッチャー調査(3月)
	10 10年利付国債入札	7 景気動向指数(12月速報)	5 10年利付国債入札	8 国際収支(2月速報)
	11 景気動向指数(11月速報)	7 30年利付国債入札	7 30年利付国債入札	9 消費動向調査(3月)
	12 景気ウォッチャー調査(12月)	8 景気ウォッチャー調査(1月)	8 家計調査(1月)	10 企業物価指数(3月)
	12 国際収支(11月速報)	8 国際収支(12月速報)	8 景気動向指数(1月速報)	11 マネーストック(3月速報)
	12 30年利付国債入札	9 マネーストック(1月速報)	8 景気ウォッチャー調査(2月)	12 設備稼働率(2月)
	15 マネーストック(12月速報)	9 5年利付国債入札	8 国際収支(1月速報)	15 機械受注統計(2月)
	16 企業物価指数(12月)	13 企業物価指数(1月)	11 GDP(10~12月期2次速報)	17 貿易統計(3月)
	16 5年利付国債入札	15 設備稼働率(12月)	11 マネーストック(2月速報)	26 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	18 設備稼働率(11月)	15 GDP(10~12月期1次速報)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	26 日銀金融政策決定会合(25・26日)
	18 機械受注統計(11月)	16 第3次産業活動指数(12月)	12 企業物価指数(2月)	30 鉱工業生産(3月速報)
	18 20年利付国債入札	19 機械受注統計(12月)	12 5年利付国債入札	30 商業動態統計(3月速報)
	19 消費者物価(12月全国)	20 20年利付国債入札	14 20年利付国債入札	
	19 第3次産業活動指数(11月)	21 貿易統計(1月)	15 第3次産業活動指数(1月)	
	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	27 消費者物価(1月全国)	18 機械受注統計(1月)	
	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)	29 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	
	24 貿易統計(12月)	29 商業動態統計(1月速報)	19 資金循環統計(10~12月期速報)	
	25 40年利付国債入札	29 2年利付国債入札	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	
	26 消費者物価(1月都区部)		21 貿易統計(2月)	
	30 労働力調査(12月)		22 消費者物価(2月全国)	
	30 2年利付国債入札		27 40年利付国債入札	
	31 鉱工業生産(12月速報)		29 鉱工業生産(2月速報)	
	31 商業動態統計(12月速報)		29 商業動態統計(2月速報)	
	31 消費動向調査(1月)		29 消費者物価(3月都区部)	
			29 労働力調査(2月)	
			29 2年利付国債入札	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
米国	3 FOMC議事録(12/12・13分) 3 製造業ISM指数(12月) 4 米3年国債入札 4 米10年国債入札 4 米30年国債入札 5 雇用統計(12月) 5 非製造業ISM指数(12月) 9 貿易収支(11月) 11 米20年国債入札 11 CPI(12月) 12 PPI(12月) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月) 17 小売売上高(12月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 18 米2年国債入札 18 米5年国債入札 18 米7年国債入札 18 住宅着工・許可件数(12月) 19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 19 中古住宅販売件数(12月) 25 GDP(10~12月期速報) 25 新築住宅販売件数(12月) 25 耐久財受注(12月) 26 個人所得・消費支出(12月) 31 雇用コスト指数(10~12月期) 31 シカゴPMI指数(1月) 31 FOMC(30・31日)	1 労働生産性(10~12月期暫定) 1 製造業ISM指数(1月) 2 雇用統計(1月) 2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 5 非製造業ISM指数(1月) 7 貿易収支(12月) 13 CPI(1月) 15 小売売上高(1月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 15 米20年国債入札 15 米30年国債入札 16 PPI(1月) 16 住宅着工・許可件数(1月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 21 FOMC議事録(1/30・31分) 22 中古住宅販売件数(1月) 22 米2年国債入札 22 米5年国債入札 22 米7年国債入札 26 新築住宅販売件数(1月) 27 耐久財受注(1月) 28 GDP(10~12月期改定) 29 個人所得・消費支出(1月) 29 シカゴPMI指数(2月)	1 製造業ISM指数(2月) 1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 5 非製造業ISM指数(2月) 7 貿易収支(1月) 7 労働生産性(10~12月期改定) 7 米3年国債入札 7 米10年国債入札 7 米30年国債入札 8 雇用統計(2月) 12 CPI(2月) 14 PPI(2月) 14 小売売上高(2月) 14 米20年国債入札 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 19 住宅着工・許可件数(2月) 20 FOMC(19・20日) 21 経常収支(10~12月期) 21 中古住宅販売件数(2月) 21 米2年国債入札 21 米5年国債入札 21 米7年国債入札 25 新築住宅販売件数(2月) 26 耐久財受注(2月) 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 28 シカゴPMI指数(3月) 29 GDP(10~12月期確報) 29 個人所得・消費支出(2月)	1 製造業ISM指数(3月) 3 非製造業ISM指数(3月) 4 貿易収支(2月) 4 米3年国債入札 4 米10年国債入札 4 米30年国債入札 5 雇用統計(3月) 10 CPI(3月) 10 FOMC議事録(3/19・20分) 11 PPI(3月) 11 米20年国債入札 11 米5年国債入札 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 15 小売売上高(3月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月) 16 住宅着工・許可件数(3月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 18 中古住宅販売件数(3月) 18 米2年国債入札 18 米5年国債入札 18 米7年国債入札 23 新築住宅販売件数(3月) 24 耐久財受注(3月) 25 GDP(1~3月期速報) 26 個人所得・消費支出(3月) 26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 30 雇用コスト指数(1~3月期) 30 シカゴPMI指数(4月)
欧州	25 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	7 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(21日)	11 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、  
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

## MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…  
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

品目	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
食料増減率	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%
エネルギー増減率	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%
食料・エネルギー増減率	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属工業: 4%
- 製造業(除く鉄鋼・化学): 3%
- その他: 36%

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>  
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、  
ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<[chousa-mag@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-mag@mizuho-rt.co.jp)>



---

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。